

令和5年度 第3回神戸市地域活動推進委員会

日時：令和5年12月11日

15時00分から17時00分

場所：市役所1号館14階 大会議室

1. 開会

2. 出席者紹介 (資料1)

3. 議事 (資料2)

ワーキンググループの報告および今後の方向性について

○事務局より資料説明

○委員発言

- ・「生活環境の維持管理」分野について、助成金が何に使われているのか。道路、河川、公園といった公共財的なものの環境整備を住民団体に委ねている場合の助成金は、道具や資材の費用に充てているという前提で、人件費は出ていないという理解でいいか。

○事務局発言

- ・人件費に充たるような費用は出ていない。

○委員発言

- ・「生活環境の維持管理」分野について2点。まず、自治会連合会等の様々な団体に清掃や公園の管理等を依頼あるいは自主的にしていただいているが、特に清掃の部分で、アダプト制度によってこの地域はこの地区でお願いしますとか、そのような取り組みが進んでいるような事例はあるのか教えていただきたい。
- ・それから、緑化ボランティアは結構色々な地域でやっている。例えば京都府城陽市では、行政の財源ではなく民間の基金で緑化活動を助成している。一部の自動販売機が緑化のための自動販売機として設定されていて、例えば120円入れると、

そのうちの20円分が基金に回るという仕組みがあり、毎年100万円～150万円ほどのお金が自動的に集まるので、そのお金を地域の団体に分配している。税金以外で、このような緑化活動や清掃活動に補助してどのような事例は神戸市にあるのか。

○事務局発言

- ・まず、アダプト制度は市民団体や企業が「里親」となり、施設等を責任を持って管理するという制度のようだが、こういうことを前提とした制度は本市にはないと認識している。指定管理のような形で施設等を管理しているものはある。
- ・また、売上げの一部を地域活動に補助する仕組みに関しては把握していない。

○事務局発言

- ・兵庫県庁には「ひょうごアダプト」という制度があり、そちらを活用して河川愛護活動をされている団体はある。

○委員発言

- ・道路、河川、公園といった公共財については、建設局が環境整備も含めて担当していると思うが、それに対してクリーン作戦は公共環境整備というよりはもう少し広い枠組みで、交流や地域への愛着といった面のほうが強い取り組みという印象がある。クリーン作戦の担当部局は違うのか。

○事務局発言

- ・河川は環境局と区役所が担当している。まちの美化（クリーン作戦）については道路愛護活動との関連性があるが、たばこや空き缶等のぼい捨て対策も含めて、まちをきれいにしようという趣旨で、環境美化を広く担当している環境局がメインとなり、区役所と連携して対応している。

○事務局発言

- ・ご指摘のとおり、地域交流の側面が大きいこともあり、各区役所の地域協働課（旧まちづくり課）の業務にまちの美化も含まれている。

○委員発言

- ・「地域福祉ニーズへの対応」分野において、つどいの場の活動団体は増加傾向にあると書かれており、介護予防事業に誘導されているのではないかと思っているが、やはり国が定めた事業変化の中でお金のつき方が変わり、お金がつくほうに団体がシフトしていると理解していいのか。それとも、各種団体の中で給食よりつどいの場がブームになっているのか。

○事務局発言

- ・確かにそういう状況があるので神戸市で各補助制度を設けており、当然その制度を活用していただくための市からの働きかけもあり、利用団体が増えているという面もあるが、給食会のように一定の方々が多くの時間をかけて準備をしなければならぬ活動より、仲のいい皆さんで集まって健康活動等をするほうが取り組みやすいため増えているという面もあると聞いている。

○委員発言

- ・給食はむしろ手間暇がかかるから担い手が減ってきているということか。

○事務局発言

- ・それも一定あると思う。

○委員発言

- ・神戸市では市職員が神戸みらい学習室を立ち上げ、小・中学生に学習支援をしているという事例があり、とてもすばらしい動きだと思う。
- ・子ども食堂やヤングケアラー支援、あるいはひきこもり支援等が求められる原因を考えると、貧困状態や児童虐待があり、地域福祉の今後を考えるとときに大変重要な取り組みになってくるのではないかと感じている。この辺りに関してどのような位置づけや認識を持っているのか。また、先ほど挙げた市内の取り組みは続いているのか。

○事務局発言

- ・ご紹介のあった取り組みについては、まだ活動を継続していると聞いている。
- ・また、今回の検討を進めるにあたり、我々としても課題感を認識したところだが、地域の中にある色々な活動を行政が把握しようとする場合、補助制度を利用してある団体や市が支援している団体を数え上げる傾向がある。今回の資料も、支援の在り方の現状ということで、まずは団体数を確認するというような調査を行った。
- ・今明確に把握している子ども食堂や学習支援をしているような団体以外の居場所づくり等の支援活動の存在をどうやって把握していくのかという課題がある。市内最大級の間接支援団体では、居場所づくり等の活動をマップに落とし込み、配布している。そういったように、実際は市が支援している部分よりもっと幅広く活動が行われているので、そこも含めて把握し、検討していきたい。

○委員発言

- ・住民交流の分野だけではなく、全体に対して言えることだと思うが、この補助制度はこの団体じゃないと受けられないといったような縛り方をしているものがどれくらいあるのか興味がある。
- ・目的が違うだけの似ている団体が地域の中にたくさんある中で、各部署が地域に団体をつくってもらった歴史的な経緯がある場合、その補助金は既存の団体じゃないと受けられないとか、防災福祉コミュニティじゃないと受けられないというような縛りが残っているのか。それとも、手を挙げればどんな団体でも受けられるのか。市全体の分布にどのような傾向があるのか知りたい。

○事務局発言

- ・一定の要件を満たせばだれでも助成の対象になるという制度はある。例えばこどもの居場所づくり事業は、10人以上の子どもを集められるか、月に何回活動するか等、活動の中身に着目し、それが一定の要件を満たせば対象になるというような補助金である。

- ・一方で、厳密な意味での行政上の認定でなくても、この団体のこの活動に補助をするというように、一定の団体のみ受けられる補助金もある。先ほどご紹介のあった、ふれあいのまちづくり協議会に対する地域福祉活動への助成金等はそれに当たる。
- ・中間的なものとしては、地縁的な地域団体によって構成されていることが要件になっている活動もある。

○委員発言

- ・ではここからは、現状に対する意見や今後の方向性について意見をいただきたい。まずは地域福祉分野はどうか。

○委員発言

- ・福祉関係に関しては、活動団体が比較的多く、老舗としての社協関係の組織もあれば、婦人会が連携していたり、NPOが比較的入りやすい領域でもあると思う。団体数もある程度ある。ただ、審議会として協働が何かを考えていく場合に、個別団体をいくらヒアリングしても出てこない問題というのがある。
- ・各種団体がどんなネットワークを築いているのか、ネットワークが築けていないなら、ネットワークをつくるためにどういう支援が必要なのかを考えることが行政のやるべきことだと思う。各種団体がそれぞれの活動を頑張ってもらってことで社会を豊かにし、さらにその人たちが活動しやすい環境をつくっていくことが行政側の役割になってくる。行政がやっているサービスとのつながりという点では、担当局が担当すべきところだとは思っている。
- ・地域福祉は、高齢者支援や子育て支援もあれば、貧困問題やDV等の女性問題、ケアラー支援等、テーマがかなり多い。ネットワークがどういうふうにつくられれば比較的望ましく動けるのかをテーマごとに検討することはできるだろう。高齢者に関しては地域包括ケアシステムがあると思うが、現状のシステム機能に関して何か問題があるなら、そこにてこ入れすべき。

- ・例えば子どもに関して、居場所づくりや貧困対策をする場合、どこが中核的組織になり得るのかを市としてどこまで検討しているのかによっても議論が大きく変わってくると思う。
- ・先ほど少し調べたところ、児童館に各種機能をぶら下げているようだったが、よくあるのが、児童館が各区にあって、児童館だけで機能しており、委託関係者は入ってくるが福祉関係の団体とは特に連携していないというようなパターン。ただ、区ごとに核となる拠点があるのであれば、その拠点と各種団体間の情報提供や困り事の共有など、団体間をつなげる役割を児童館に少し持たせることは可能かもしれない。
- ・どうすればネットワークが張れるのかというビジョンを今後描いていく必要がある。それぞれのテーマでどういう核となるものがあり、そこをどう活用できるのかという方向で調査をしたほうが良いと思う。
- ・各種団体はどうしても補助金が出る活動を継続する傾向があり、流行り廃りが出てしまう。あつたものがなくなると困る人がいる領域なので、事業を安定的に継続するためには、場合によっては団体の統廃合も必要になってくると思う。そういう点でも、行政としては団体活動の把握が必要になってくるのではないかと思う。

○委員発言

- ・住民意見の集約・連絡調整はいかがか。

○委員発言

- ・「住民意見の集約」のテーマについて3か所のヒアリングに同行して感じたのは、このテーマは住民交流、活動の発生とも非常に密接につながっているということ。深江地区まちづくり協議会、山の街まちづくり協議会、本三プラザにヒアリングをし、いずれも成り立ちは別として、メンバーの情報共有や連絡相談の場となっているというところでは共通していた。
- ・どういう仕組みを住民意見の集約や連絡調整の機能を持たせるために使うのかとい

うことは地域によって様々で、使いやすい仕組みを使っているという印象。その使いやすさの理由もいくつかあり、まずはその連絡調整を担える人がいるかどうか。それから、どのエリアで連絡調整を必要としているかによって、どの仕組みを使えるかが変わってくるということも言えると思う。

- 例えば本三プラザは小学校区で置かれており、小学校区エリアの中にある団体がメンバーになっている。他方で、まちづくり協議会は色々な区割りを決められる。既に置かれている協議会においては、その区割りが住民の連絡調整等に合っているかどうかでうまく機能するかどうかが決まってくるのだろう。
- ただ、共通するのはメンバーシップが非常に緩やかで選べる場所。まちづくり協議会も本三プラザもそうだが、支援団体だけではなく、その地域の学校や地域事業者、老人ホームやクリニック等の医療関係施設など、その地域にとって連絡調整に入ってほしい団体をうまく取り込めるような受皿であるというところは共通しているように思った。
- まちづくり協議会は、地区計画に生かせるような道路の幅を検討するなど、どちらかというとインフラに対する提案を意図してつくられた団体だと思うが、ヒアリングしたまちづくり協議会の今の運用を見ていると、そうではなく、ソフト面に対応する部分が非常に増えており、まち協をそういうふうに運営しているところが例に挙げた以外にも色々あるのだろうと思っている。
- 住民の連絡調整や意見集約をしようとするときに、どのエリアの住民がそれを必要としているのかというのがまずあり、それに適した受皿としてどういうものがあるのか、そしてそれを動かせる人がいるかどうかというところがうまくいっている団体はスムーズに動いていると思う。小学校区と古い集落のまとまり（財産区やだんじり祭りの地区等）がきれいに重なっていないので、どの受皿を使うにしてもそこに苦慮されている部分はあると思う。その中で自治会の重要性を指摘しているのだと思うが、自治会がどういう役割を担えるのかというところはあまり

見えてこなかった。

○委員発言

- ・地域の諸団体は活動テーマごとの分類になっているが、うまくいっている地域はその団体間をネットワーキングしたり、情報を共有・調整するような機能をどこかの会議体がやっている。その会議体自体は事業や予算をあまり持っていないけれども、地域の中の情報や人材等に対するネットワーキングが非常にうまく循環している状況がつくれている。その役割を地域独自でつくった協議会のような地域団体が担っているところもあれば、連合自治会やまちづくり協議会、あるいはふれまちが担っているところもある。事業云々よりは、情報を循環させていくような役割が地域で持てるかどうかは一つ大事なのではないかと思う。
- ・社協が地域をサポートしていたり、まちづくり協議会には部局から専門家派遣の仕組みがあることで、そうした方たちが地域の会議体をうまくファシリテーションし、議論の内容を見える化する。そういった外部人材が入りながら、地域内対立だけではないコミュニケーションの手法を取れているところは比較的いい運営ができていていると思う。
- ・第三者が地域に適切に介入しながら地域の主体性を引き出していくサポートやアプローチが有効であるというふうに考えると、部局や部局が持つ制度による中間支援の在り方や総合的に判断する専門性よりは、ファシリテーションや地域運営の在り方のサポートが今の地域を改善するためには必要だと思う。
- ・地域団体が地域の拠点管理運営しているケースがどれくらいあるのか、また、ちゃんとそこに予算がついている場合は、まとまった地域の財源になっているケースがあるのか、あるいは多様な人が使えるような開かれ方になっているか等、一つ地域のハブとなる拠点のなすべき役割として大きな側面があると思う。今後の調査においても、地域の拠点やハード面の運営主体のような部分の視点もあってもいいのではないかと感じた。

○委員発言

- ・神戸市の登録自治会数が令和元年度は3,034団体あったが、令和4年度には2,658団体まで減っている。3年間で300団体以上の減少、つまり1年間で100団体減っており、危機的な減り方をしていると思う。自治会長の平均年齢についても、70代の方が41%、60代の方が23%、80代以上の方が14%で、若い自治会長がほぼおらず、非常に高齢化が進んでいる。神戸市の調査結果によると、約70%の方が役員の担い手不足が課題であると感じていることがわかった。
- ・運営に関する悩みとしては、「企画のアイデアを考えるのが難しい」が23%、「事務、会計の負担が重い」が17.4%、「個人情報の取扱いが難しい」が17.4%。そして、活動しているの感想は、「いつも同じ顔ぶれ」が52.6%、「参加者が少ない」40.8%。
- ・やはり気になるのは減少数のスピード。自治会がなくなったところがどういうふうにして運営しているのかについてはまた調査したい。神戸市には様々な補完措置として婦人会や社協、包括ケア等いろんなところがカバーしながら地域を回していると思うが、自治会がここまで力を失ってきていることは本当に頭が痛い問題だと思う。
- ・もちろん神戸市では懇談会を開いたりハンドブックを作ったりという動きはあるが、それをしたからといって自治会の数あるいは自治会の体力みたいなものが急に回復するようなことは難しいだろう。やはりこれまでとは違ったアプローチを検討することがこの委員会に与えられたミッションだと改めて感じた。
- ・住民意見の集約という意味では、婦人会や自治会等では懇談を丁寧にやっているので、アクセルを緩めず引き続きやっていく必要があるだろう。加えて、オンラインの場づくりもしているが、やはり高齢者の方がまだまだ多いという実情を考えれば、まだオンラインのほうに振り切る時代ではないだろうと鑑みると、テーマ

型で議論する場がないということを感じた。一部総合計画のようなワークショップやそれに近いものはあるかもしれないが、地域ごとに縦割りにしたり団体ごとに分けてしまうと出てこない意見というものがあると思う。

- ・京都府舞鶴市では市長が替わってからテーマ型の対話集会というのをずっとやっている。例えば除草と除雪だけをテーマに集まってもらうと、除草と除雪だけに興味のある方が集まる。これぐらい狭めて多様な場づくりをしていくと、自治会等の団体の枠を超えた参加者が集まるということが勉強になった。このように既存団体に限らない形での広聴の仕組みが必要なのではないか。
- ・もう一つ、兵庫県朝来市が力を入れてやっているのは、総合計画や個別計画をつかった後に、同じぐらいの熱量で対話の場づくり・ワークショップをするということ。これは相当骨が折れる作業になるが、ここにポイントがあると考えて、年に片手以上の回数の多様な場づくりをやっている。そのときに特に大事にしていることは、個人のやってみたいことを最大限のテーマにしたワークショップにすること。人口3万人規模の朝来市だからできることもあるが、神戸市であれば区ごとの地域内でも同じやり方でできるのではないかと思う。
- ・あなたがこの町でやりたいこと、人生においてやりたいことがどれだけこの町でできているかということを経験度調査で1年に1回諮ったりもしている。今まで地域や団体に対して要望を聞いたりする場が多かったと思うが、個人に立脚した集まりの場だと、自分の問題をしゃべりたいという欲求もあると思う。この中に隙間があると思っており、そこが住民意見の表出のところで、少し意見を深掘りしたら面白いのではないかと思った。
- ・2つは、組織の在り方。伝統的な地縁団体の意見を聞くという回路にこだわり過ぎていたのではないか。それを補完する装置やつなぐ人という部分にもう少し力点を置いていかないと、これまでと同じやり方では同じようなニーズしか浮かび上がってこないだろう。

- ・やはり人材がポイントになってきている。今年、明石市がファシリテーション担当職員（会計年度任用職員）を2名募集して養成している。こういった方々が既存の懇談会や悩み相談、ヒアリングなどで仲介役をする人材として期待されている。区役所の中に何人かいるだけでも違う景色が見えるのではないかと考えている。こういった人材をつくっていかないと、時間的猶予も含めて間に合わなくなってしまうのではと危機感を感じた。
- ・最後に、やはりお金の問題は大きいと思っている。事務局からもあったとおり、完全公募の部分もあれば、団体の専門性に基づく補助金や助成金もある。そういったこれまでの在り方に加えて、兵庫県であれば（公財）ひょうごコミュニティ財団などもあるので、そういった民間の資金で地域にお金＝人件費を出すような仕組みが必要なのではないか。
- ・なかなか行政では人件費を出せないなので、ふるさと納税の一つとして返礼品ではなく地域の課題を解決するために寄附いただくといったクラウドファンディング型、あるいはふるさと納税連動型の地域課題解決のための資金集め等で対応していく。ふるさと納税については、利用することで地域でこんな問題が起きているんだと気づいてもらう機能もあるし、趣旨に共感した方が、自分はそこに住んでいないが、自分の実家あるいはおじいちゃん、おばあちゃんがいるからとお金を拠出してくれたりしている。
- ・今までの団体に紐づいた広い意味での市民参加のための交付金、補助金という形ではないようなアプローチについても議論していく必要があると思う。

○委員発言

- ・各委員の意見として共通しているのはネットワークやファシリテーション、あるいは連絡調整といった視点が、これからの行政と地域との関係の在り方において重要ではないだろうかということだ。そして、もちろん様々な既存の団体、あるいは既存の制度との整合性を全くゼロからスタートというわけにはいかないだろう

が、そういう整合性の中に新しい動きをつくっていかなければならない。

○委員発言

- ・ネットワークといっても、その地域内の既存の活動主体とのネットワークや専門家とのネットワーク、今地域で関わってないところのネットワーク、神戸市域での他地域との情報交換のネットワーク等、色々なパターンがあるのではないかと考えている。
- ・既存の活動主体同士、地域内での活動主体同士もそれぞれの事業について話すだけでなく、地域内で共有するとか補完し合うとか、一緒に何ができるか相談するといったネットワークができている地域はまだうまくいっており、改善の手段が地域内から生まれやすいという視点があると思う。
- ・別の視点でいうと、特に自治会等では、新たに生まれてくる地域の困り事や目についた課題について専門家につなぐとか、適切なNPOとの接点があり助言をもらえる、といった外部との接点がないことによって解決の引き出しがない状況がかなり問題だと思う。特にニュータウンでありがちな、30年、40年同じ役員でずっとそのままになっているような循環がない地域では、自分たちの中から出てくる解決方法は枯渇してしまっていることが多い。
- ・そこに外部人材をつなぐとか、解決の切り口を示してあげるといような視点が大事であり、地域にそれをどう提供していくかがネットワークの面で重要だと感じている。

○委員発言

- ・既存団体にはそれぞれの活動領域があり、その領域があることによって、共有するきっかけや課題解決方法がなかなか思いつかなくなっている。そういう団体を行政がどうやって見つけていくか。

○委員発言

- ・NPOの人たちは地域とつながりたいとよく言っている。解決策やネットワークを

持っているけど、本当に課題を抱えている地域の人となかなか出会えなかったり、情報をもらえなかったりする。地域団体の仕組みとしても、事業を続けるところに固執するのではなく、課題解決力を持っている人や専門的な人につなぐ機能を持ち、つなぐ役割に特化していくことが必要なのではないかと感じた。

- ・そこに繋げるためにはまず、こういう解決策があるとか、専門的な団体があるという情報をしっかり提供していくことと、地域の会議体内に外部人材が入っていくようなスキームをつくっていくことが解決策になるのではないかと感じた。

○委員発言

- ・ネットワークには幾つか種類があると思っており、それによって行政の関わり方も違うのだと思う。行政はまず、テーマごとにどこが核になっているのかなど、ネットワークの状況把握が必要。
- ・他方で、私がヒアリングに同行した事例を見ると、何かテーマがあるというよりは、そのネットワークをつくっておくことによって、その地域がよりよくなるような取り組みが生まれるというものだった。そこに行政がどういうふうに関わるのかとなると、ファシリテーションの部分や専門家派遣の部分を中心に関わり、地域の方々が自発的にいろんなことをできるように整えるぐらいのことなのではないかと思う。
- ・行政がどう関わるのか、行政の役割は何なのかをこの委員会で今後考えていくのだとしたら、調査をする対象としては、今回分かった地域の状況に対して行政がどういうふうに対応しているのかというところだ。今後は地域と行政との関係性をもう少し見えるようにしていったらいいのではないかと考えている。従来からの担当部局と団体という関係だけではなくて、色々な関係性が出てきていると思うので、地域の様々な団体と行政との関係性を分類していく必要も出てくるのではないかと。

○委員発言

- ・地域においては、日常生活を安心して暮らすために何かやろうという単位があるが、戦後から行政が色々な傘をかぶせているところがあり、地域の中に単位が非常にたくさんある。どの単位が適切な単位かということよりも、地域でつくられた動きやすい単位を持っているところはそこを生かしたほうがいい。どの単位にするかは皆さんで選んでいただくのがいいが、今ある単位を積極的に使うということをもまず共有理解として持っていたほうがいいと思う。
- ・地縁が強過ぎると場合によっては「我々のやり方が」と言ってしまう。その理由の一つが、町内会、自治会は会費を持っているからこそ強く出てしまうところだと思う。自治会費を集めることは私たちの暮らしを守ってもらうことなので、そのためにみんなでお金を出し合うということ自体は悪くないと思う。
- ・しかし、急速に自治会が減っており、もう事業はできないという話をよく聞くが、ここで振り返って考えなければいけないことは、自治会が全部する必要のあるのかという話である。自治会費を使って別の団体に委託する形にしていけないとおそらく回らない。地域にずっと入っていて思ったことだが、既にうまくやっている地域は、団体とつないで「うちの地域の事業をやらしてもらおう」みたいな形で連携しており、緩やかに活動できる印象を持っている。
- ・ただ、そこをどういうふうにつなぐかという場合に、誰がファシリテーターとなるのかという問題が出てくる。ベテランの社協等がファシリテーターをしてうまくいく例というのは非常に簡単で、地域の団体のさじ加減をよく理解されているので、どこにどういう配慮をすれば何となくうまく回る、みんなが気持ちよく回せるというのが分かっており、そういう人がいることが一番重要。
- ・そういう人がいない地域の場合、明石市がやっているような人を雇うという方法もちろもあり得ると思う。ただ、高齢者が多い地縁組織だと、人を雇う場合に、学校教員経験者や市の職員経験者等の経験者でないと話聞いてもらえないという状況が結構起こるので、ファシリテーターがいればうまくいくという安直なも

のではなく、「誰がやるのか」も考えないといけない。

- ・最後の一点、行政組織的には難しいというのは分かっているが、区役所の職員が変わり過ぎるといった問題がやはり出てくる。地域の人が区役所に相談する時に、「あの人がいたら相談できたのに」ということがよく起こる。行政区の中にさらにどんな地区があるのかを職員が把握していないと、相談してもらちが明かなくなってしまう、なかなか行政とのいい関係が担保できない。行政と地域との関係性においては、区役所の職員配置をどうするかということも将来的には検討しないといけない課題だと思っている。

○委員発言

- ・まちづくり協議会のほうでは専門家派遣の話が出てきたが、他に専門家や区役所職員、社協の方が地域に入っているような事例はあるのか。

○事務局発言

- ・参考資料4の中で取り上げた地域コミュニティ交通については、地域の方々に議論、検討いただき、地域の方々が支えるコミュニティ交通として公共交通がないエリアへの導入および継続することに対する支援をしている。ここではその担当部局の職員が積極的に地域に説明に入り、導入までを支援する仕組みがある。
- ・まちづくり協議会に関しては、専門家派遣だけではなく区の職員が定期的に行われる会議や活動に継続的に参加してフォローしている例もある。ただ、全ての地域活動に関して制度的あるいはミッションとして参加しているかということ、もちろんそういうわけではない。例えば、福祉の活動や自治会の活動に対してはそこまでの介入はない。ふれあいのまちづくり協議会は地域の諸団体が構成するような協議会形式を取っているが、こちらもそこまで深く介入していないというふうに承知している。

○委員発言

- ・ひきこもり支援の中に精神医療専門職チームの自宅派遣とあるが、どのように専門

職チームを集めて、誰がどのように派遣しているのか。

○事務局発言

- ・どのように専門職チームを集めているかについては後ほど調べた上で回答させていただく。専門職チームの派遣の内容としては、ひきこもり状態にある方の中にはなかなか外に出られないという方もいるため、そういった理由でまだ精神科にかかったことがない方で緊急あるいは重篤な方に対して、専門の精神科医師や精神保健福祉士、社会福祉士等から成る専門職チームを派遣し、自宅での診断や治療への導入を行うというふうに聞いている。

○委員発言

- ・資料2の17ページに幾つかキーワードを出していただいている。2回目までの委員会では、地域への愛着をいかに育てていくかという話題だったが、今回は、今後どういう役割分担をしていくのかとか、どういう関係づくりをしていくのかというところが多いかと思う。その中でも担い手の確保や、閉鎖的な資源をネットワークでつなげることによって豊かにしていこうという議論が多くあった。そもそも自治会が減っていたり、全体的に担い手が高齢化している中で、担い手の確保に関して何かお気づきの点や意見はあるか。

○委員発言

- ・いきなり新しい生き方を外部からぼっと入れるだけではうまくいかない。特に高齢の方に対しては片仮名言葉でアプローチするだけで「何を言っているか分からない」と排除されてしまうので、それも気をつけなければいけない。
- ・担い手不足に関して三点ほど。一つは、先ほど専門人材という話があったが、私はプロボノの研究をずっとやっている。プロボノというのは、もともとはアメリカの弁護士や行政書士のサービス対価が高いため、それを自主的に年30時間ぐらい無料で法律相談をするというところから生まれ、その仕組みが2010年ぐらいに日本に入ってきた。今、全国に少しずつネットワークが広がっており、神戸

市でも神戸ソーシャルブリッジを展開する中で、1年間で10前後の団体の専門人材派遣をされていた。

- ・プロボノの日本全国の事例を見ると、大体はNPO法人やベンチャー企業や中小企業と取り組むことがほとんど。今日議論しているような、自治会あるいはふれあいのまちづくり協議会等への派遣についてはまだまだ伸びしろがあるのではないかと思う。例えば、会計の処理や個人情報の管理が難しいといったリアルな声に対して、専門家5人1チームで半年間ぐらい放り込むというような形で、地域団体の活動において、もう少し専門性があれば次のフェーズに行けるかもしれないという状況に対する伴走支援がもっと豊かにあってもいいと思う。
- ・これを誰が担うのかとなると、地域に潜在する専門家集団たち。内容は何でもよくて、チラシが作れるとか、会計が得意、ファシリテーションが得意、マーケティングが得意など、まだ見つかっていない専門性をもった地域住民の発掘にもなる。外部の方でもよくて、例えば関東にいるオンラインでプロボノができる方など、内外の人材を活用していく。これを地縁団体とマッチングさせることによって、今抱えている課題が少し回復したり克服するような体験をしていただき、味方が増えたら面白いなと思ってもらえるような瞬間をつくることも大事ではないか。
- ・二つは、福祉分野との接着剤という意味においては、コミュニティナースという概念があり、島根県雲南市から生まれて全国に広がりつつある。看護師や医師による医療行為や治療行為ではなく、本当に何げない毎日の会話や安否確認から始まったものである。ナースとついているが看護師資格の有無は問わない。医者の資格を持っていてコミュニティナースになる方もいれば、全く医学関係の資格を持っていなくてコミュニティナースをしている方もいる。
- ・いずれにしても、社協の方も含めて地域のおせっかい人材になり得る方に、いい意味で称号を付与して、若干のお金が出せるとさらにいいと思うが、地域の様々な場面でのコミュニケーションの潤滑役になっていただく。孤独から発生する病気

やごみ屋敷の問題などの社会問題に対して、まずは日常的な会話役として、「最近体調どうですか」「病院に行ったほうがいいんじゃないですか」と一声かけられるような関係性を作っていくことが大事。

- ・京都府綾部市では、地域おこし協力隊を活用して3名が活動している。手を挙げたところの地域に対してコミュニティナースのような立場の方をマッチングしていくことは有益だと思う。看護師にこだわって派遣するのもいいと思う。病院に行くまでのちょっとした血圧の相談や薬の相談を聞いてくれるという意味で安心感もある。神戸市はまだコミュニティナースの事例はないと思うので、ニーズ確認やコミュニティナースの研究をしてみてもいいのではないか。
- ・三つは、ネットワークという話でいくと、特に人口が急減している地域で進んでいるのが「ふるさと住民」。そこに住んでいない人がその町の一員として登録して関わるというもの。ふるさと納税の場合は返礼品だけなのでコアなファンを獲得しにくいところがあるが、ふるさと納税とは違った切り口で、本当の意味でその町のコアなファンになってくれる。そういった中で地域の情報を伝えて、何かあったときにはぱっと集まってもらえるような緩い関係性をつくっておく。
- ・最近では新潟県山古志村がNFT（“証明書”付きのデジタルデータ）を使いながらデジタル村民を増やし、デジタル村民とリアル村民の交流等いろいろなことをやっている。NFTというとなので一気にデジタル化する必要はないが、外部の方と住民票を置いている方の交流みたいなものが少しずつ出来てくると、その中で悩み事の解決や次の人材発掘につながるのではないかと思う。ネットワークや外部人材、あるいは担い手確保の部分の接着剤として試してみるのもいいと思う。

○委員発言

- ・高齢化が進み、「担い手がない」「どうして若い人が来ないんだ」となり、結局若者との断裂がどんどん広がっていくというのが地域でよくある現状かと思う。

そこには外部人材や専門家を入れる、あるいは役割を変えてみるというような視点が必要だ。

○委員発言

- ・公的な課題を地域住民に担ってもらっている部分で、特に旧来からの地縁団体がどんどん高齢化して担い手不足になっている。その公的課題を担ってきた人たちが担えなくなっているのをどうするかというときに、ほかの誰かに委ねるのか、それとも、人件費を出すのか、あるいは公的課題なので行政が面倒を見るというふうな発想を変えるのもあり得る。
- ・クリーンステーションの管理について今まさにそういう議論をしていると思うが、資料1にある公共財の環境整備も人件費を出してやってもらうように変えないといけなくなっているのかもしれない。いつまでもボランティアで誰かにやってもらうのではもたなくなるかもしれないと思っている。その場合、どこまでを公的資金で活動して、どこからをボランティアで誰かにやってもらうのかという領域の考え方が必要になるのではないか。担い手問題にはそういったお金の問題も絡んでくると思う。

○委員発言

- ・担い手不足については、外からどう持ってくるかとか、いい専門性人材をどう持ってくるかという課題とともに、地域の中で次に引き継ぐ先がないとか、今やっていることを誰にやってもらうのかという課題がある。
- ・ヒアリングに行った地域は、ずっと活動を担い続けるのではなく、65歳から75歳の間だけでいいとしており、「その世代は地域を回すもの」という「回していく文化」が何となくその地域にはあった。その世代が地域の役員やリーダーをしながら、できる人で回していこうみたいな割り切った考え方でうまく循環させていたのは、現実的で面白いなと感じた。
- ・その担う人をどう探すかということとは別の視点で、本当に担うべきことなのかと

いう問題がある。「これは担わなくてもいいのではないか」「これをやりたい人はいるのか」と思いながらも、「ずっとやってきているからやらない」という慣例で、頭も使わない誰でもできるような単純作業を若い人に週末を使ってやってもらうのはどうなのか。そもそも担うべきことなのかとか、続ける意味があるのかという部分へメスを入れていくことが、実はいらなかった担い手になる被害者を減らしていくことにつながるという発想もあると思う。

- ・結果的に今担っている人、若い人たちは、やりたいことから地域に入り、やりたいことで地域に貢献するうちにだんだん地域のつながりが増えて、地域の課題を理解し、地域に対する見識がアップする中で、自分主体で自分の時間を地域の人のために使おうとしていく。今役員をやっている人たちもそうだったとすると、やはり入り口は「ちょっと楽しいやりたいこと」で、年数を重ねる中で地域の担ってほしいことを担う人材に変化していくというのを期待したい。

○委員発言

- ・やりたいことを若い人たちがやっていくことに対して、行政的な関わりやサポートとしてどんなものがあり得るか。

○委員発言

- ・地域で何かやろうとすると、公共施設や場所を使うとか道路を使うとか、保険とか色々な制度的な壁にぶち当たる中に行政との接点がある。そこでのコミュニケーションにおいて、その人がやろうとしていることについての情報だけではなく、地域が抱える課題や周辺情報を少しずつ伝えていく。地域の実情とか従来の地域の動き方みたいなところをどうメッセージとして込めていけるかが大事。
- ・部局専門型じゃないエリア視点で対応することで地域住民の見識アップみたいなことができていくことによって、行政も地域で担っている人も、関わるいろんな人から地域について学んでいくということが必要なのかなと感じた。

○委員発言

- ・行政の視点でいくと、窓口を設けて待つというよりは、自分たちからも地域に出ていくということか。

○委員発言

- ・いろんな接点の持ち方が必要であり、一つの窓口が全部解決してくれるというような話ではないと思う。

○委員発言

- ・何か活動している人は行政の人と接する局面が必ず出てくる。そのときに区役所が対応できるかどうか。区役所にそういう人が来たときに、快く迎えられるかどうかでもう一回相談しようという関係づくりが変わってくる。
- ・最終的にはこの審議会の中でも有償ボランティアの議論をどうするか決断しなければいけない。高齢の人たちは無償でやってきたから無償だろうという考え方があがるが、若い人たちはやはり生活が苦しいので共働きをしており、「無償で時間を使うならやらないけど、お金がもらえるならやろうかな」というような感覚が普通になってきているこの時代に、何でも無償でやってくださいというのは少し合っていない気がする。
- ・最後に、地域への愛着と担い手の話で一点。清掃美化にみんな一生懸命参加するのは、使ったことがある場所だからというのが大きいと思う。最近、公園が使えない問題が結構あり、球技をしてはいけなとか制約が非常に多くなってくると使わなくなる。それにより、子どもの頃に使っていない施設を何で維持管理しなければいけないのかという発想が将来出てくることもあるだろう。
- ・例えば我々世代はPTAで動員されて公園を掃除しろと言われてたら、子どもが公園を使うから掃除しようと思える最後の世代かもしれない。そこから下の世代になってくると、「公園は遊具以外使えないのになぜ維持管理しないといけないのか」となり、行政で管理してほしいというような話になる。
- ・今までに使ったことがあるかどうか、使いやすいかどうかということも考えてあげ

ないとなかなか愛着が持てないのではないか。参加しましょうと促すだけでなく、自分たちが楽しい経験があったかどうかというところも踏まえて地域の問題として考えたほうが良いと思う。

○事務局発言

- ・現場最前線の区役所と仰ったが、我々のような本庁部門も同じで、人事異動のタームの中で人間関係が断裂するという話が先ほどあった。市の中での人材育成や人材の滞留防止等のために、大体3年から5年のタームでの異動はやむを得ないと考えているが、地域住民からの相談を快く受け入れる体制については、研修や引き継ぎをして対応できるように注力することになると思う。
- ・その中で市の職員がファシリテーター役になり得るのかについては、我々も同じような問題意識を持っていたため、地域に関連する業務を持つ区役所職員を集めて2回に分けて専門家の方を招いたファシリテーション研修を実施し、職員側にも問題提起してきたところだった。
- ・ファシリテーションといえば第三者的、中立的にということになると思うが、実務的な感覚でいうと、「役所の人はどう思いますか」と迫られることが多く、それが職員が深く入っていきにくい理由の一つなのではないかと感じている。中立になり得ない、答えを求められることが多い。だからといって外部の専門家に委託するわけでないが、職員がどのように介入していくべきか引き続き考えたい。
- ・また、地域の中だけではなく外部から支援をいただくことで新しい人間関係、担い手づくりができるということも御指摘いただいたが、神戸市ではふるさと納税を活用したクラウドファンディングをやっている。いくつかのNPO法人でやっており、かなり順調で目標額にも達した団体もあるので、これは一つのやり方だと思っている。
- ・これに協力いただいた方がコアな方々なのか、あるいは外部からなのかという分析はこれから行うが、単なる金銭的な支援だけではなく、担い手不足という部分に

も一定寄与する可能性があるのではないかと思っている。

- ・それから、クリーンステーションについては、清掃やカラス対策ネットの片づけ等を地域の一部の方が負担していたり、あるいは誰もしなくなるといった色々な課題が出ていた。それを受けて、クリーンステーションを所管する環境局では、ごみの回収後に最低限の清掃やカラス対策ネットの片づけ等を職員がやるというような方針を出している。一つの役割分担の見直しかもしれないが、こういったことが地域活動全般に及んでいく非常に大きな検討課題だと思っている。

○委員発言

- ・ネットワーク、ファシリテーション、そして地域の中の調整といったようなことを通じて、今ある資源を有効に活用できるのではないかという意見が多く出てきた。

○委員発言

- ・人口40万人の岐阜県岐阜市では、4年間の試行を経て無人運転バスの実装段階に入っている。地域公共のバスやタクシーはどんどん担い手不足になっていき、高齢化に伴い免許返納者は増えていく。参考資料4にあるとおり、神戸市では地域の足を自分たちで作り、本格運行もされている。
- ・ここでとても重要な視点は、当事者性を持ち、自分たちの地域の問題として実感できるかどうかということ。やはり足の問題は、買物や病院など生活の基盤そのもので命に関わる。実はこの辺りが、どこからどこまでの範囲が自分たちの「地域」なのかを考えると非常にヒントになると思う。
- ・人口規模によって課題感が違うので、いろいろなものを応用していきながら神戸モデルを考えなければいけないが、一つの切り口として、婦人会や自治会、社協などをつなぐキーワードとして公共交通をどうするかという問題が、同じテーブルに着いて当事者意識を持って話せる突破口になるのではないかと感じる。
- ・これはもちろんお金が絡む問題で、地域のお金だけではどうにもならないことも多く、ボランティアでは絶対続かない。既存のタクシー業界やバス業者との連携や、

ウーバーイーツのようなアプリとどう連携するかといったIT的な専門知識も必要。

- ・ただ、この辺りの話が今日の議論で出てきた外部人材やネットワークの話とつながって一体化してくると、まずは同じテーブルに着いて話すときの共通の入り口になり得るのではないか。若い方にとっても通学・通勤にも使えるかどうか等に関係してくる。どの世代も自分事として語れるテーマになり得るので、もう少し深掘りをしたい。団体ヒアリングの中で、このような視点に対する要望があるか、今考えているビジョンはあるか等を聞き取れると、豊かな議論に向けた突破口になると思う。

○委員発言

- ・有償ボランティアについては非常に興味がある。地域が地域で稼ぐことに対しての地域的な反発もある一方で、制度的に使える場所で稼ぐことに対する抵抗感があったり、規則的に稼ぎづらいといった課題があると感じている。
- ・もう一つが、自治会や財産区がお金を持っているのに、防災活動をするのは違う団体で、その団体の財布には補助金しかなくて使い切ったら終わりというようなケースが多い。防災に対してお金を使うとか、福祉に対してお金を使うとか、どの団体がどういう意思決定をして自分たちで稼ぎながら地域にお金を回していくのかというところで、団体の意思決定と財布の持ち方、地域で使いたいお金の関係性が若干アンマッチな状態になってしまっている。地域で稼ぎながら地域を回していくとか、もしくはお金を持っているところが適切なところにお金を使うことができているのではないかという課題意識を持っている。
- ・私が今関わっている団地エリアでは、有償ボランティア独自の財源で、500円で地域のママさんにポスティングを頼んでおり、喜んで活動してくれる人が結構いる。その活動でのコミュニケーションを通じて、「あそこにごみが落ちている」とか「あそこはずっと空き家ですね」みたいな会話になり、地域についての関心

が増す。

- ・完全ボランティアではなくお金が介在したほうが、地域への関心が強くなったり、地域に貢献しているという役割意識が増していくので、従来型のボランティア美学から抜け出せる突破口になると思う。そういった選択肢を地域に与えていくような仕組みがあってもいいと感じている。

○委員発言

- ・中間支援団体についてはもう少し議論したい。行政は当事者になってしまうのでファシリテーション役として入りづらいという話もあったが、やはり中間支援団体の役割には、専門家派遣やファシリテーションなど色々あると思うので、さらなる調査をお願いしたい。

○事務局発言

- ・中間支援団体やお金の動き、それから地域活動を面的に団体で把握するというより地域の中でどういう単位で活動するのが一番適切かという視点を持つといったこと等を踏まえ、今後の調査を進めていく。

○委員発言

- ・今日の議論を踏まえて、それぞれ担当いただくワーキンググループのほうでヒアリング等の調査をお願いしたい。